



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行  
コード番号 8560 URL <https://www.taiyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 林田 洋二  
(氏名) 上野 哲弘

TEL 0985-24-2111  
2020年6月26日

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	14,204	△3.1	1,452	△5.2	1,066	2.4
2019年3月期	14,663	△5.0	1,533	△15.7	1,041	△14.0

(注) 包括利益 2020年3月期 △2,236百万円 (—%) 2019年3月期 △855百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	172.49	55.17	2.3	0.2	10.2
2019年3月期	167.71	72.05	2.1	0.2	10.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	704,504	44,528	6.1	5,705.83
2019年3月期	696,491	47,184	6.6	6,221.32

(参考) 自己資本 2020年3月期 43,249百万円 2019年3月期 45,978百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,211	△2,879	△425	55,778
2019年3月期	△6,404	△5,599	△494	57,870

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	264	29.8	0.8
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	264	28.9	0.8
2021年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		76.9	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。  
当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	△6.9	350	△57.5	250	△58.8	32.50
通期	13,200	△7.0	700	△51.7	500	△53.0	65.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2020年3月期	5,342,444 株	2019年3月期	5,342,444 株
2020年3月期	54,406 株	2019年3月期	54,018 株
2020年3月期	5,288,225 株	2019年3月期	5,289,298 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	11,997	△3.5	1,319	△5.6	1,085	0.0
2019年3月期	12,440	△5.3	1,398	△15.4	1,084	△11.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	176.04	56.15
2019年3月期	175.95	75.07

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	703,157	43,110	6.1	5,678.96
2019年3月期	694,262	45,396	6.5	6,110.62

(参考) 自己資本 2020年3月期 43,110百万円 2019年3月期 45,396百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	△6.7	300	△60.5	250	△61.7	32.50
通期	11,200	△6.6	600	△54.5	500	△53.9	65.00

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び当行が合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計	
(A種優先株式)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2019年3月期	—	29 65	—	29 65	59 30	154
2020年3月期	—	29 65	—	29 65	59 30	154
2021年3月期 ( 予 想 )	—	29 90	—	29 90	59 80	155

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報)	10
(有価証券関係)	11
(その他有価証券評価差額金)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17

※2020年3月期決算説明資料

決算説明資料は決算短信に添付するとともに、T D n e t 及び当行ホームページにて同日開示しております。

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

#### ① 経常収益

有価証券利息配当金の増加により資金運用収益は増加したものの、役務取引等収益が減少したほか、株式等売却益の減少により、その他経常収益が減少したことから、経常収益は前期比4億59百万円(3.1%)減収の142億4百万円となりました。

#### ② 経常費用

役務取引等費用は増加したものの、貸倒引当金繰入額の減少を主因にその他経常費用が減少したほか、資金調達費用も減少したことにより、経常費用は前期比3億79百万円(2.8%)減少の127億51百万円となりました。

#### ③ 経常利益、当期純利益

上記の結果、当期の経常利益は前期比81百万円(5.2%)減益の14億52百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比25百万円(2.4%)増益の10億66百万円となりました。

#### ④ 事業の種類別

事業の種類別では、銀行業が13億19百万円の経常利益となったことに加え、リース・保証等事業が1億17百万円、その他の事業が11百万円の経常利益となりました。

#### ⑤ 次期の見通し

当行グループの2020年度業績につきましては、経常収益132億円、経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益5億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益112億円、経常利益6億円、当期純利益5億円を予想しております。

### (2) 財政状態の概況

#### ① 預金

預金は、個人・法人等預金ともに増加し、前期末比93億円(1.4%)増加の6,535億円となりました。

#### ② 貸出金

貸出金は、中小企業等向け貸出の増加を主因に、前期末比114億円(2.3%)増加し、期末残高は4,978億円となりました。

#### ③ 有価証券

有価証券は、前期末比11億円(0.8%)減少し、期末残高は1,286億円となりました。

#### ④ キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の期末残高は、期中20億92百万円減少して、557億78百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加があったものの、預金の増加を主因に、12億11百万円の収入超となりました。これを前期と比較しますと、76億15百万円の収入増となります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が、売却や償還による収入を上回り、28億79百万円の支出超となりました。これを前期と比較しますと、27億20百万円の支出減となります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払を主因に、4億25百万円の支出超となりました。これを前期と比較しますと、69百万円の支出減となります。

#### ⑤ 自己資本比率

2020年3月末の自己資本比率(連結)は、前期末比0.13ポイント低下して9.82%、また、当行単体の自己資本比率は、前期末比0.11ポイント低下して9.72%となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

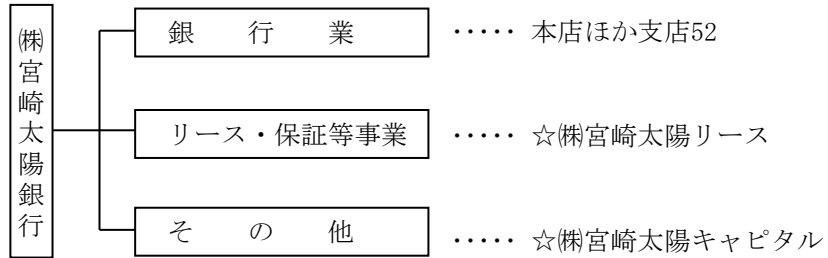
当行は、経営環境が変革化するなかで、地域社会のニーズに的確に答え、その繁栄に積極的に貢献していくため、内部留保の蓄積により、経営体質をより健全でかつ強靱なものにしていくと同時に、配当につきましては、安定的配当を続けることにより、株主各位のご期待に報いるよう努力していくことを基本方針としております。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心に、リース・保証等事業及びその他の金融サービスに係る事業を行っております。

### (2) 事業系統図



## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を適用しておりますが、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	58,230	56,085
買入金銭債権	0	0
有価証券	129,827	128,684
貸出金	486,454	497,882
外国為替	271	289
リース債権及びリース投資資産	4,140	4,331
その他資産	5,261	4,887
<b>有形固定資産</b>	<b>12,371</b>	<b>12,063</b>
建物	3,362	3,209
土地	8,392	8,136
リース資産	3	2
建設仮勘定	—	198
その他の有形固定資産	612	516
<b>無形固定資産</b>	<b>922</b>	<b>775</b>
ソフトウェア	876	735
リース資産	14	10
その他の無形固定資産	32	29
退職給付に係る資産	1,906	1,608
繰延税金資産	8	514
支払承諾見返	645	497
貸倒引当金	△3,548	△3,114
<b>資産の部合計</b>	<b>696,491</b>	<b>704,504</b>
<b>負債の部</b>		
預金	644,252	653,559
借入金	135	115
外国為替	—	0
その他負債	2,050	4,390
退職給付に係る負債	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	611	554
偶発損失引当金	53	42
繰延税金負債	655	—
再評価に係る繰延税金負債	898	813
支払承諾	645	497
<b>負債の部合計</b>	<b>649,307</b>	<b>659,976</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,252	12,252
資本剰余金	10,911	10,911
利益剰余金	16,061	16,904
自己株式	△161	△163
<b>株主資本合計</b>	<b>39,065</b>	<b>39,905</b>
その他有価証券評価差額金	4,928	1,976
土地再評価差額金	1,472	1,277
退職給付に係る調整累計額	512	89
その他の包括利益累計額合計	6,913	3,344
非支配株主持分	1,206	1,278
<b>純資産の部合計</b>	<b>47,184</b>	<b>44,528</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>696,491</b>	<b>704,504</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	14,663	14,204
資金運用収益	9,339	9,744
貸出金利息	8,183	8,179
有価証券利息配当金	1,130	1,531
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	24	33
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,709	1,510
その他業務収益	2,360	2,368
その他経常収益	1,254	581
その他の経常収益	1,254	581
経常費用	13,130	12,751
資金調達費用	153	117
預金利息	151	116
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	1	0
役務取引等費用	1,609	1,695
その他業務費用	2,120	2,130
営業経費	8,140	8,169
その他経常費用	1,106	638
貸倒引当金繰入額	747	108
その他の経常費用	359	530
経常利益	1,533	1,452
特別利益	—	2
固定資産処分益	—	2
特別損失	50	72
固定資産処分損	2	24
減損損失	47	47
税金等調整前当期純利益	1,482	1,382
法人税、住民税及び事業税	201	107
法人税等調整額	153	137
法人税等合計	354	244
当期純利益	1,128	1,138
非支配株主に帰属する当期純利益	87	71
親会社株主に帰属する当期純利益	1,041	1,066



連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,128	1,138
その他の包括利益	△1,984	△3,374
その他有価証券評価差額金	△1,499	△2,951
退職給付に係る調整額	△485	△422
包括利益	△855	△2,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△942	△2,307
非支配株主に係る包括利益	87	71

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,252	10,844	15,404	△156	38,345
当期変動額					
剰余金の配当			△417		△417
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,041		1,041
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の 取崩			34		34
連結子会社株式の取得 による持分の増減		66			66
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		66	657	△5	719
当期末残高	12,252	10,911	16,061	△161	39,065

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,427	1,506	997	8,931	1,246	48,523
当期変動額						
剰余金の配当						△417
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,041
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						—
土地再評価差額金の 取崩						34
連結子会社株式の取得 による持分の増減						66
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	△1,499	△34	△485	△2,018	△40	△2,058
当期変動額合計	△1,499	△34	△485	△2,018	△40	△1,339
当期末残高	4,928	1,472	512	6,913	1,206	47,184

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,252	10,911	16,061	△161	39,065
当期変動額					
剰余金の配当			△418		△418
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,066		1,066
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					-
土地再評価差額金の 取崩			194		194
連結子会社株式の取得による 持分の増減					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			842	△2	840
当期末残高	12,252	10,911	16,904	△163	39,905

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,928	1,472	512	6,913	1,206	47,184
当期変動額						
剰余金の配当						△418
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,066
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						-
土地再評価差額金の 取崩						194
連結子会社株式の取得による 持分の増減						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,951	△194	△422	△3,568	71	△3,496
当期変動額合計	△2,951	△194	△422	△3,568	71	△2,656
当期末残高	1,976	1,277	89	3,344	1,278	44,528

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,482	1,382
減価償却費	415	511
減損損失	47	47
貸倒引当金の増減(△)	19	△433
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	351	297
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△72	△57
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	0	△10
資金運用収益	△9,339	△9,744
資金調達費用	153	117
有価証券関係損益(△)	△862	△77
為替差損益(△は益)	△6	△5
固定資産処分損益(△は益)	2	△2
貸出金の純増(△)減	△15,033	△11,427
預金の純増減(△)	10,684	9,306
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△80	△20
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	143	52
外国為替(資産)の純増(△)減	△2	△17
外国為替(負債)の純増減(△)	—	0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△59	△190
資金運用による収入	9,616	10,137
資金調達による支出	△270	△193
その他	△3,442	1,787
小計	△6,256	1,462
法人税等の支払額	△244	△258
法人税等の還付額	96	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,404	1,211
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△19,916	△26,804
有価証券の売却による収入	6,316	6,998
有価証券の償還による収入	8,794	17,031
有形固定資産の取得による支出	△140	△306
無形固定資産の取得による支出	△662	△69
有形固定資産の売却による収入	9	269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,599	△2,879
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△418	△417
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△4	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△64	—
その他	△5	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△494	△425
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,494	△2,091
現金及び現金同等物の期首残高	70,364	57,870
現金及び現金同等物の期末残高	57,870	55,778

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しており、「銀行業」、「リース・保証等業務」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの経常収益及び利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

また、セグメント内の内部経常収益は、一般的な取引と同様の取引条件に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益及び利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース・保証等業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	11,969	2,234	14,204	0	14,204	—	14,204
セグメント間の内部経常収益	28	143	171	30	202	△ 202	—
計	11,997	2,378	14,376	31	14,407	△ 202	14,204
セグメント利益	1,319	117	1,437	11	1,448	3	1,452
セグメント資産	703,157	5,637	708,794	92	708,886	△ 4,381	704,504
セグメント負債	660,046	4,208	664,254	3	664,258	△ 4,281	659,976
その他の項目							
減価償却費	478	6	484	1	485	25	511
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	174	—	174	0	175	—	175

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主にベンチャーキャピタル事業であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	
	前連結会計年度 (2019年3月末現在)	当連結会計年度 (2020年3月末現在)
売買目的有価証券	—	—

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (2019年3月末現在)			当連結会計年度 (2020年3月末現在)		
		連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	1,500	1,444	△ 55	1,000	921	△ 78
	小計	1,500	1,444	△ 55	1,000	921	△ 78
合計		1,500	1,444	△ 55	1,000	921	△ 78

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (2019年3月末現在)			当連結会計年度 (2020年3月末現在)		
		連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	株式	9,371	3,769	5,601	5,918	2,244	3,674
	債券	83,813	82,799	1,013	59,609	59,031	578
	国債	35,274	34,602	671	31,280	30,917	362
	地方債	11,767	11,643	124	10,795	10,694	100
	社債	36,771	36,553	218	17,532	17,418	114
	外国証券	7,152	7,106	45	5,335	5,300	35
	その他	10,311	9,149	1,161	6,510	5,752	757
小計	110,647	102,825	7,822	77,374	72,328	5,045	
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないもの	株式	2,848	3,454	△ 605	3,585	4,583	△ 998
	債券	4,848	4,851	△ 2	30,269	30,523	△ 254
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	1,238	1,238	△ 0	2,012	2,021	△ 8
	社債	3,610	3,612	△ 2	28,256	28,502	△ 245
	外国証券	4,778	4,801	△ 22	8,027	8,207	△ 180
	その他	3,364	3,602	△ 238	6,406	7,217	△ 810
小計	15,840	16,709	△ 869	48,288	50,531	△ 2,243	
合計	126,487	119,535	6,952	125,663	122,860	2,802	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
2019年3月末、2020年3月末ともに該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月末現在)			当連結会計年度 (2020年3月末現在)		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	1,905	989	△ 37	852	486	△ 51
債券	2,428	34	—	2,434	15	—
国債	2,428	34	—	2,434	15	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	2,114	97	△ 101	896	136	△ 80
合計	6,448	1,122	△ 138	4,183	638	△ 132

6. 保有目的を変更した有価証券

2019年3月末、2020年3月末ともに該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券 (2020年3月末現在)

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における時価のある有価証券の減損処理額は、410百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて50%以上下落したものを全てとすることに加え、同30%以上50%未満のものは格付け機関の格付け等を基に「著しい下落」の判断を行っております。

### (その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月末現在)	当連結会計年度末 (2020年3月末現在)
評価差額	6,952	2,802
その他有価証券	6,952	2,802
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	2,024	825
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,928	1,976
(△) 少数株主持分相当額	—	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	4,928	1,976

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	6,221.32	5,705.83
1株当たり当期純利益金額	167.71	172.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72.05	55.17

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	47,184	44,528
純資産の部の合計額から控除する金額	14,283	14,355
うち優先株式	13,000	13,000
うち優先株式に係る配当額	77	77
うち非支配株主持分	1,206	1,278
普通株式に係る年度末の純資産額	32,901	30,172
1株当たり純資産額の算定に用いられた年度末の普通株式の数(千株)	5,288	5,288

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,041	1,066
普通株主に帰属しない金額	154	154
うち定時株主総会決議による優先配当額	77	77
うち中間優先配当額	77	77
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	887	912
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,289	5,288
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	154	154
うち優先株式に係る金額	154	154
普通株式増加数(千株)	9,161	14,038
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	58,223	56,080
現金	8,653	9,217
預け金	49,569	46,862
買入金銭債権	0	0
有価証券	129,876	128,732
国債	35,274	31,280
地方債	13,006	12,808
社債	40,381	45,789
株式	12,812	10,097
その他の証券	28,402	28,755
貸出金	490,034	501,638
割引手形	2,085	2,051
手形貸付	11,537	13,176
証書貸付	432,781	437,111
当座貸越	43,630	49,299
外国為替	271	289
外国他店預け	271	289
その他資産	4,431	4,178
未決済為替貸	95	52
前払費用	7	4
未収収益	556	514
その他の資産	3,771	3,607
有形固定資産	12,247	11,964
建物	3,347	3,194
土地	8,392	8,136
リース資産	284	228
建設仮勘定	—	198
その他の有形固定資産	223	205
無形固定資産	904	763
ソフトウェア	875	734
その他の無形固定資産	28	28
前払年金費用	1,168	1,479
繰延税金資産	—	644
支払承諾見返	645	497
貸倒引当金	△3,542	△3,110
資産の部合計	694,262	703,157

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	644,434	653,854
当座預金	9,516	9,828
普通預金	347,157	365,609
貯蓄預金	3,184	3,008
通知預金	544	303
定期預金	278,410	269,702
定期積金	3,570	3,310
その他の預金	2,049	2,091
外国為替	—	0
その他負債	1,858	4,284
未決済為替借	287	136
未払法人税等	142	117
未払費用	514	421
前受収益	304	358
給付補填備金	0	0
リース債務	284	228
資産除去債務	21	21
その他の負債	302	3,000
睡眠預金払戻損失引当金	611	554
偶発損失引当金	53	42
繰延税金負債	364	—
再評価に係る繰延税金負債	898	813
支払承諾	645	497
負債の部合計	648,866	660,046
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,252	12,252
資本剰余金	10,844	10,844
資本準備金	10,844	10,844
利益剰余金	16,058	16,920
利益準備金	784	867
その他利益剰余金	15,274	16,052
繰越利益剰余金	15,274	16,052
自己株式	△160	△160
株主資本合計	38,995	39,856
その他有価証券評価差額金	4,928	1,976
土地再評価差額金	1,472	1,277
評価・換算差額等合計	6,400	3,254
純資産の部合計	45,396	43,110
負債及び純資産の部合計	694,262	703,157

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	12,440	11,997
資金運用収益	9,357	9,760
貸出金利息	8,205	8,199
有価証券利息配当金	1,126	1,527
コールローン利息	0	0
預け金利息	24	33
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,700	1,507
受入為替手数料	570	566
その他の役務収益	1,130	940
その他業務収益	139	157
外国為替売買益	6	5
国債等債券売却益	132	152
その他経常収益	1,243	572
株式等売却益	989	486
償却債権取立益	2	2
その他の経常収益	251	83
経常費用	11,042	10,678
資金調達費用	151	116
預金利息	151	116
コールマネー利息	0	0
借入金利息	0	0
役務取引等費用	1,613	1,700
支払為替手数料	135	134
その他の役務費用	1,477	1,566
その他業務費用	116	99
国債等債券売却損	101	80
国債等債券償却	15	19
営業経費	8,049	8,121
その他経常費用	1,110	639
貸倒引当金繰入額	757	109
株式等売却損	37	51
株式等償却	105	410
その他の経常費用	209	68
経常利益	1,398	1,319
特別利益	—	2
固定資産処分益	—	2
特別損失	50	72
固定資産処分損	2	24
減損損失	47	47
税引前当期純利益	1,348	1,249
法人税、住民税及び事業税	168	60
法人税等調整額	94	104
法人税等合計	263	164
当期純利益	1,084	1,085

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,252	10,844	10,844	700	14,657	15,357
当期変動額						
利益準備金の積立				83	△83	—
剰余金の配当					△418	△418
当期純利益					1,084	1,084
自己株式の取得						
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩					34	34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				83	617	701
当期末残高	12,252	10,844	10,844	784	15,274	16,058

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△156	38,298	6,427	1,506	7,933	46,232
当期変動額						
利益準備金の積立						—
剰余金の配当		△418				△418
当期純利益		1,084				1,084
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分						—
土地再評価差額金の取崩		34				34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,499	△34	△1,533	△1,533
当期変動額合計	△3	697	△1,499	△34	△1,533	△836
当期末残高	△160	38,995	4,928	1,472	6,400	45,396

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,252	10,844	10,844	784	15,274	16,058
当期変動額						
利益準備金の積立				83	△83	—
剰余金の配当					△418	△418
当期純利益					1,085	1,085
自己株式の取得						
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩					194	194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				83	777	861
当期末残高	12,252	10,844	10,844	867	16,052	16,920

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△160	38,995	4,928	1,472	6,400	45,396
当期変動額						
利益準備金の積立						—
剰余金の配当		△418				△418
当期純利益		1,085				1,085
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分						—
土地再評価差額金の取崩		194				194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,951	△194	△3,146	△3,146
当期変動額合計	△0	860	△2,951	△194	△3,146	△2,285
当期末残高	△160	39,856	1,976	1,277	3,254	43,110

2020年3月期  
決算説明資料

株式会社 宮崎太陽銀行

## 【 目 次 】

I. 2020年3月期決算の概況	-		
1. 損益状況	単・連	.....	1
2. 業務純益	単	.....	3
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	.....	4
6. ROE	単		
II. 貸出金等の状況	-		
1. リスク管理債権の状況	単・連	.....	5
2. 貸倒引当金の状況	単・連	.....	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単・連	.....	7
5. 金融再生法開示債権の保全状況及び 総与信の分類の状況	-		
①金融再生法開示債権の保全状況	単・連		
②個別貸倒引当金対象債権情報	単	.....	8
③自己査定結果に基づく総与信の分類の状況	単		
6. 業種別貸出状況等	-	.....	9
①業種別貸出金	単		
②業種別リスク管理債権	単		
③消費者ローン残高	単	.....	10
④中小企業等貸出金	単		
⑤信用保証協会保証付き融資	単		
⑥系列ノンバンク向け融資残高	単		
7. 国別貸出状況等	-		
8. 不良債権等について	単	.....	11
9. バルクセールの実績と計画	単		
III. その他			
1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所等	単	.....	12
2. 業績等予想と不良債権処理	単・連		
3. 預金、貸出金の残高	単	.....	13
4. 預金の種類別内訳（期中平残ベース）残高	単		
5. 自己資本（単体）について	単		
6. 国債・投資信託等の預り資産残高	単		

## I. 2020年3月期決算の概況

### 1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

		2020年3月期		2019年3月期
				2019年3月期比
業 務 粗 利 益	1	9,508	193	9,315
資 金 利 益	2	9,643	438	9,205
役 務 取 引 等 利 益	3	△ 193	△ 280	87
そ の 他 業 務 利 益	4	58	35	23
うち国内業務粗利益		9,413	168	9,245
資 金 利 益		9,556	412	9,144
役 務 取 引 等 利 益		△ 195	△ 280	85
そ の 他 業 務 利 益		52	36	16
うち国際業務粗利益		94	25	69
資 金 利 益		86	25	61
役 務 取 引 等 利 益		2	1	1
そ の 他 業 務 利 益		5	△ 1	6
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 ) ( △ )	5	8,266	40	8,226
人 件 費 ( △ )	6	4,347	△ 60	4,407
物 件 費 ( △ )	7	3,373	145	3,228
税 金 ( △ )	8	544	△ 47	591
業 務 純 益 ( 一 般 貸 引 繰 入 前 )	9	1,242	154	1,088
コ ア 業 務 純 益	10	1,189	117	1,072
コ ア 業 務 純 益 ( 投 資 信 託 解 約 損 益 を 除 く 。 )	11	816	△ 206	1,022
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ( △ )	12	△ 11	△ 131	120
業 務 純 益	13	1,253	286	967
う ち 国 債 等 債 券 損 益 ( 5 勘 定 戻 )	14	52	36	16
臨 時 損 益	15	66	△ 364	430
② 不 良 債 権 処 理 額 ( △ )	16	120	△ 523	643
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ( △ )	17	120	△ 516	636
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ( △ )	18	—	△ 0	0
そ の 他 債 権 売 却 損 ( △ )	19	—	△ 6	6
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	20	—	—	—
④ 償 却 債 権 取 立 益	21	2	0	2
( 与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③ - ④ ) ( △ )	22	( 106 )	( △ 655 )	( 761 )
株 式 関 係 損 益	23	24	△ 822	846
株 式 等 売 却 益	24	486	△ 503	989
株 式 等 売 却 損 ( △ )	25	51	14	37
株 式 等 償 却 ( △ )	26	410	305	105
そ の 他 臨 時 損 益	27	159	△ 66	225
経 常 利 益	28	1,319	△ 79	1,398
特 別 損 益	29	△ 69	△ 19	△ 50
固 定 資 産 処 分 損 益	30	△ 22	△ 20	△ 2
税 引 前 当 期 純 利 益	31	1,249	△ 99	1,348
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 ( △ )	32	60	△ 108	168
法 人 税 等 調 整 額	33	104	10	94
当 期 純 利 益	34	1,085	1	1,084



## 【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
連結粗利益	9,679	154	9,525
資金利益	9,626	441	9,185
役務取引等利益	△184	△284	100
その他業務利益	238	△1	239
営業経費(△)	8,169	29	8,140
貸倒償却引当費用(△)	108	△652	760
貸出金償却(△)	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額(△)	120	△513	633
一般貸倒引当金繰入額(△)	△12	△126	114
偶発損失引当金繰入額(△)	—	△0	0
その他債権売却損(△)	—	△12	12
株式等関係損益	24	△822	846
持分法による投資損益	—	—	—
その他	25	△36	61
経常利益	1,452	△81	1,533
特別損益	△69	△19	△50
税金等調整前当期純利益	1,382	△100	1,482
法人税、住民税及び事業税(△)	107	△94	201
法人税等調整額	137	△16	153
非支配株主に帰属する利益(△)	71	△16	87
親会社株主に帰属する純利益	1,066	25	1,041

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
 + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結業務純益)

(単位：百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
連結業務純益	1,376	289	1,087

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
連結子会社数	2	0	2
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益 **【単体】** (単位：百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒繰入前）	1,242	154	1,088
職員一人当たり（千円）	2,016	252	1,764
(2) 業務純益	1,253	286	967
職員一人当たり（千円）	2,034	466	1,568

3. 利鞘 **【単体】** (単位：%)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.46	0.05	1.41
(イ) 貸出金利回	1.67	△ 0.04	1.71
(ロ) 有価証券利回	1.21	0.29	0.92
(2) 資金調達原価 (B)	1.29	△ 0.01	1.30
(イ) 預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
(ロ) 外部負債利回	0.02	0.00	0.02
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.17	0.06	0.11

(国内部門) **【単体】** (単位：%)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.45	0.05	1.40
(イ) 貸出金利回	1.67	△ 0.04	1.71
(ロ) 有価証券利回	1.28	0.33	0.95
(2) 資金調達原価 (B)	1.29	△ 0.01	1.30
(イ) 預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
(ロ) 外部負債利回	0.02	0.00	0.02
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.16	0.06	0.10

4. 有価証券関係損益 **【単体】** (単位：百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
債券関係損益	52	36	16
売却益	152	20	132
償還益	—	—	—
売却損 (△)	80	△ 21	101
償還損 (△)	—	—	—
償却 (△)	19	4	15
株式関係損益	24	△ 822	846
売却益	486	△ 503	989
売却損 (△)	51	14	37
償却 (△)	410	305	105

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（新基準：バーゼルⅢ） **【単体】** （単位：百万円）

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
(1) 自己資本比率	9.72%	△0.11%	9.83%
(2) 自己資本の額	39,753	772	38,981
(3) リスクアセット	408,933	12,474	396,459

自己資本比率（新基準：バーゼルⅢ） **【連結】** （単位：百万円）

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
(1) 自己資本比率	9.82%	△ 0.13%	9.95%
(2) 自己資本の額	40,308	655	39,653
(3) リスクアセット	410,179	11,735	398,444

6. ROE **【単体】** （単位：%）

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
業務純益ベース	2.83	0.72	2.11
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	2.80	0.43	2.37
当期（中間）純利益ベース	2.45	0.09	2.36

(注) 1.  $ROE = \frac{\text{業務純益（又は当期（中間）純利益）}}{\text{（期首純資産の部合計＋期末純資産の部合計）} \div 2} \times 100$

## Ⅱ 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施 (前・**後**)

未収利息不計上基準 自己査定における債務者区分が「破綻懸念先、実質破綻先、破綻先」である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上とする。

#### 【単体】

(単位：百万円)

		2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
			2019年9月末比	2019年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	382	△ 11	20	393	362
	延滞債権額	8,413	△ 92	△ 200	8,505	8,613
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	3,454	△ 1,907	△ 2,187	5,361	5,641
	合計	12,250	△ 2,010	△ 2,367	14,260	14,617
貸出金残高(末残)		501,638	13,373	11,604	488,265	490,034

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.07	△ 0.01	0.00	0.08	0.07
	延滞債権額	1.67	△ 0.07	△ 0.08	1.74	1.75
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.68	△ 0.41	△ 0.47	1.09	1.15
	合計	2.44	△ 0.48	△ 0.54	2.92	2.98

#### 【連結】

(単位：百万円)

		2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
			2019年9月末比	2019年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	382	△ 11	20	393	362
	延滞債権額	8,413	△ 92	△ 200	8,505	8,613
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	3,454	△ 1,907	△ 2,187	5,361	5,641
	合計	12,250	△ 2,010	△ 2,367	14,260	14,617
貸出金残高(末残)		497,882	13,272	11,428	484,610	486,454

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.07	△ 0.01	0.00	0.08	0.07
	延滞債権額	1.68	△ 0.07	△ 0.09	1.75	1.77
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.69	△ 0.41	△ 0.47	1.10	1.16
	合計	2.46	△ 0.48	△ 0.54	2.94	3.00

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年9月末 2019年3月末比	2019年9月末	2019年3月末
	2019年9月末比	2019年3月末比			
貸倒引当金	3,110	△ 417	△ 432	3,527	3,542
一般貸倒引当金	1,330	△ 130	△ 11	1,460	1,341
個別貸倒引当金	1,779	△ 288	△ 421	2,067	2,200
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年9月末 2019年3月末比	2019年9月末	2019年3月末
	2019年9月末比	2019年3月末比			
貸倒引当金	3,114	△ 413	△ 434	3,527	3,548
一般貸倒引当金	1,329	△ 128	△ 18	1,457	1,347
個別貸倒引当金	1,785	△ 284	△ 415	2,069	2,200
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	2020年3月末		2019年9月末 2019年3月末比	2019年9月末	2019年3月末
	2019年9月末比	2019年3月末比			
部分直接償却前	42.72	2.18	3.41	40.54	39.31
部分直接償却後	25.39	0.66	1.16	24.73	24.23

【連結】

(単位：%)

	2020年3月末		2019年9月末 2019年3月末比	2019年9月末	2019年3月末
	2019年9月末比	2019年3月末比			
部分直接償却前	42.75	2.21	3.41	40.54	39.34
部分直接償却後	25.42	0.69	1.15	24.73	24.27

4. 金融再生法開示債権

【単体】

（単位：百万円）

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,922	△ 131	3,053	3,108
危険債権	5,875	30	5,845	5,868
要管理債権	3,454	△ 1,907	5,361	5,641
小 計 (A)	12,252	△ 2,009	14,261	14,617
正常債権	490,222	15,314	474,908	476,434
合 計 (総与信)	502,474	13,305	489,169	491,052
開示債権 (A) の総与信に占める割合	2.43%	△ 0.48%	2.91%	2.97%

【連結】

（単位：百万円）

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,922	△ 131	3,053	3,108
危険債権	5,875	30	5,845	5,868
要管理債権	3,454	△ 1,907	5,361	5,641
小 計 (A)	12,252	△ 2,009	14,261	14,617
正常債権	486,466	15,213	471,253	472,854
合 計 (総与信)	498,718	13,204	485,514	487,472
開示債権 (A) の総与信に占める割合	2.45%	△ 0.48%	2.93%	2.99%

5. 金融再生法開示債権の保全状況及び総与信の分類の状況

①金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

（単位：百万円）

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比		
保 全 額 (B) (イ+ロ)	7,370	△ 1,128	8,498	8,722
担保・保証等 (イ)	5,263	△ 705	5,968	6,065
貸倒引当金 (ロ)	2,107	△ 422	2,529	2,657

保全率

（単位：％）

部分直接償却後 (B) / (A)	60.16	0.58	59.58	59.66
部分直接償却額 (C) (百万円)	3,708	△ 83	3,791	3,631
部分直接償却前 (B+C) / (A+C)	69.41	1.34	68.07	67.69

【連結】

（単位：百万円）

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比		
保 全 額 (B) (イ+ロ)	7,370	△ 1,128	8,498	8,722
担保・保証等 (イ)	5,263	△ 705	5,968	6,065
貸倒引当金 (ロ)	2,107	△ 422	2,529	2,657

保全率

部分直接償却後 (B) / (A)	60.16	0.58	59.58	59.66
部分直接償却額 (C) (百万円)	3,708	△ 83	3,791	3,631
部分直接償却前 (B+C) / (A+C)	69.41	1.34	68.07	67.69

## ②個別貸倒引当金対象債権情報

【2020年3月末】

【単体】

(単位：百万円)

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸出金等の残高	A	5,875	2,540	382	8,797
担保等による保全額	B	1,944	1,900	356	4,200
回収懸念額(A-B)	C	3,931	640	25	4,597
個別貸倒引当金残高	D	1,102	640	25	1,768
引当率	D / C	28.03%	100.00%	100.00%	38.46%

## ③自己査定結果に基づく総与信の分類の状況(償却・引当後)

【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年9月末		2019年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
非分類	431,878	86.0%	420,826	86.0%	422,229	86.0%
Ⅱ分類	65,998	13.1%	63,816	13.1%	64,295	13.1%
Ⅲ分類	4,597	0.9%	4,527	0.9%	4,527	0.9%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—
総与信残高	502,474	100.0%	489,169	100.0%	491,052	100.0%

【2020年3月末】

(単位：百万円)

	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
正常先	410,862	—	—	—	410,862
要注先	19,503	63,310	—	—	82,813
破綻懸念先	639	1,304	3,931	—	5,875
実質破綻先	608	1,291	640	—	2,540
破綻先	265	91	25	—	382
合計	431,878	65,998	4,597	—	502,474
構成比率	86.0%	13.1%	0.9%	—	100.0%

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金 **【単体】** (単位：百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	501,638	13,373	488,265	490,034
製造業	21,388	△ 176	21,564	21,098
農業, 林業	7,416	610	6,806	6,260
漁業	1,863	3	1,860	1,997
鉱業, 採石業, 砂利採取業	247	△ 15	262	228
建設業	23,209	530	22,679	22,357
電気・ガス・熱供給・水道業	24,444	824	23,620	23,222
情報通信業	1,851	△ 316	2,167	1,602
運輸業, 郵便業	11,608	1,562	10,046	10,106
卸売業, 小売業	37,823	1,253	36,570	36,373
金融業, 保険業	14,957	366	14,591	18,752
不動産業, 物品賃貸業	81,735	2,220	79,515	77,549
各種サービス業	79,854	3,402	76,452	76,847
地方公共団体	63,141	1,874	61,267	62,839
その他	132,099	1,237	130,862	130,803

②業種別リスク管理債権 **【単体】** (単位：百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	12,250	△ 2,010	14,260	14,617
製造業	365	7	358	353
農業, 林業	133	14	119	121
漁業	1	0	1	1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	265	△ 57	322	303
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	53	△ 4	57	60
運輸業, 郵便業	411	18	393	341
卸売業, 小売業	1,915	△ 304	2,219	2,210
金融業, 保険業	—	△ 1	1	—
不動産業, 物品賃貸業	1,201	△ 211	1,412	1,573
各種サービス業	6,829	△ 1,430	8,259	8,625
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,073	△ 41	1,114	1,026



## ③消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末	
	2019年9月末比	2019年3月末比			
消費者ローン残高	139,727	845	552	138,882	139,175
うち住宅ローン残高	114,569	1,066	1,441	113,503	113,128
うちその他ローン残高	25,157	△ 222	△ 890	25,379	26,047

## ④中小企業等貸出金

【単体】

(単位：百万円、%)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末	
	2019年9月末比	2019年3月末比			
中小企業等貸出金残高	424,194	11,096	14,562	413,098	409,632
中小企業等貸出金比率	84.56	△ 0.04	0.97	84.60	83.59

## ⑤信用保証協会保証付き融資

【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末	
	2019年9月末比	2019年3月末比			
信用保証協会保証付きの融資残高	18,327	884	1,556	17,443	16,771
うち特別保証枠分	6	0	△ 28	6	34

## ⑥系列ノンバンク向け融資残高

【単体】

(単位：百万円)

	2020年3月末	2019年9月末	2019年3月末
系列ノンバンク向け融資残高	3,756	3,655	3,580

## 7. 国別貸出状況等

該当はありません。

## 8. 不良債権等について

## ①残高について【単体】

(単位：百万円)

	(自己査定基準) 不良債権・問題債権残高					(金融再生法基準) 不良債権残高	
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻 懸念先	①と② の合計	③ 要注意先	①～③の 合計	④ 要管理債権	合計 ①+②+④
2018年3月期	3,536	6,213	9,750	74,480	84,230	5,638	15,388
2019年3月期	3,108	5,868	8,976	80,863	89,840	5,641	14,617
2020年3月期	2,922	5,875	8,797	82,813	91,611	3,454	12,252

## ②新規発生額と最終処理額について（破綻懸念先以下が対象）

(単位：百万円)

	新規発生分の 不良債権残高	不良債権の最終処理額			
		①直接償却	②債権売却等	③債権放棄	①～③の合計
2018年3月期	3,242	—	3,689	—	3,689
2019年3月期	816	—	949	—	949
2020年3月期	989	—	468	—	468

(単位：百万円)

	最終処理以外の減少額		①～⑤の合計
	④回収その他	⑤部分直接償却増減額	
2018年3月期	1,235	△ 2,826	2,098
2019年3月期	837	△ 197	1,589
2020年3月期	624	76	1,168

## ③債務者区分ごとの引当率と引当額

	2020年3月末		2019年3月末	
	引当率	引当額	引当率	引当額
破綻先・実質破綻先 無担保部分の	100.00%	7億円	100.00%	7億円
破綻懸念先 無担保部分の	24.99%	11億円	36.46%	15億円
要管理先 債権額の	8.50%	4億円	7.47%	5億円
その他要注意先 債権額の	0.27%	4億円	0.24%	4億円
正常先 債権額の	0.14%	5億円	0.11%	4億円

## 9. バルクセールの実績と計画

(単位：百万円)

	2021年3月期計画	2020年3月期実績	2019年3月期実績
バルクセール金額	11億円程度	468	949

### Ⅲ. その他

#### 1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所数【単体】

##### ① 役職員数

(単位：人)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
役員数	13	0	0	13	13
従業員数	628	△ 17	△ 2	645	630

##### ② 店舗数、駐在員事務所数

(単位：店、ヶ所)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
国内本支店	53	1	1	52	52
うち出張所	2	0	2	2	—
海外支店、駐在員事務所、現地法人	—	—	—	—	—

#### 2. 業績等予想と不良債権処理

##### ① 経常利益等業績数値【単体】

(単位：百万円)

	2020年度予想		2019年度実績		2018年度実績
		中間期予想	前回予想	期初予想	
経常収益	11,200	5,600	11,997	12,000	12,440
経常利益	600	300	1,319	1,320	1,398
当期純利益	500	250	1,085	1,080	1,084
業務純益					
イ. 実質業務純益	1,150	570	1,242	1,000	1,088
ロ. コア業務純益	1,150	570	1,189	1,000	1,072
ハ. 業務純益	1,150	570	1,253	1,000	967

※1. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

3. 期初予想は2019年5月14日、前回予想は2020年5月8日に公表したものであります。

##### ② 不良債権処理損失

(単位：百万円)

	2020年度予想		2019年度実績		2018年度実績
		中間期予想	前回予想	期初予想	
<b>【単体】</b>					
イ. 一般貸倒引当金繰入額	0	0	△ 11	0	120
ロ. 不良債権処理額	700	350	120	600	643
総与信費用 イ＋ロ	700	350	109	600	764
<b>【連結】</b>					
ハ. 一般貸倒引当金繰入額	0	0	△ 12	0	114
ニ. 不良債権処理額	700	350	120	600	640
総与信費用 ハ＋ニ	700	350	108	600	754

※期初予想は2019年5月14日、前回予想は2019年11月12日に公表したものであります。

3. 預金、貸出金の残高 **【単体】** (単位：百万円)

	2020年3月期		2019年9月期	2019年3月期	
		2019年9月期比			
預金(末残)	653,854	7,998	9,420	645,856	644,434
預金(平残)	647,186	2,728	7,442	644,458	639,744
貸出金(末残)	501,638	13,373	11,604	488,265	490,034
貸出金(平残)	488,866	3,653	11,717	485,213	477,149

4. 預金の種類別内訳(期中平残ベース)残高

**【単体】** (単位：百万円)

	2020年3月期		2019年3月期比		2019年3月期
		増減額	増減率		
個人預金	461,978	4,679	1.02%		457,299
うち流動性預金	249,194	15,938	6.83%		233,256
うち定期性預金	212,784	△11,259	△5.03%		224,043
法人等預金	185,208	2,764	1.51%		182,444
うち流動性預金	121,764	4,727	4.04%		117,037
うち定期性預金	63,443	△1,963	△3.00%		65,406

(注) 法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

5. 自己資本(単体)について (単位：百万円)

	リスクアセット	自己資本額			自己資本比率
			コア資本に係る基礎項目	コア資本に係る調整項目	
2018年3月期	383,834	39,259	39,964	704	10.22%
2019年3月期	396,459	38,981	40,662	1,680	9.83%
2020年3月期	408,933	39,753	41,354	1,600	9.72%

6. 国債・投資信託等の預り資産残高 **【単体】** (単位：百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末	
		2019年9月末比			
預り資産残高	74,957	△6,456	△9,463	81,413	84,420
公共債	5,375	△312	△378	5,687	5,753
うち個人	5,074	△310	△368	5,384	5,442
投資信託	15,931	△3,532	△2,961	19,463	18,892
うち個人	14,813	△3,174	△2,500	17,987	17,313
保険等	53,650	△2,613	△6,124	56,263	59,774

**株式会社宮崎太陽銀行**

**2020年3月期決算（単体）について**

**（ダイジェスト版）**

# 1. 損益－概要

- ① 業務粗利益は、前年同期比193百万円増加し、9,508百万円
- ② コア業務純益は、期初業績予想を189百万円上回る1,189百万円
- ③ 当期純利益は、期初業績予想を485百万円上回る1,085百万円

(単位：百万円)

	2020年3月期			2019年3月期	2020年3月期 業績予想
		2019年3月期比	業績予想比		
業務粗利益	9,508	193		9,315	
経費（除く臨時処理分）（△）	8,266	40		8,226	
コア業務純益	1,189	117	189	1,072	1,000
与信関係費用（△）	106	△ 655	△ 494	761	600
経常収益	11,997	△ 443	797	12,440	11,200
経常利益	1,319	△ 79	519	1,398	800
特別損益	△ 69	△ 19		△ 50	
税引前当期純利益	1,249	△ 99		1,348	
法人税等合計	164	△ 99		263	
当期純利益	1,085	1	485	1,084	600

## 2. 損益－業務粗利益の状況

- ① 資金利益は、前年同期比438百万円増加し、9,643百万円
- ② 非資金利益は、役務取引等利益の減少により前年同期比245百万円減少し、△135百万円

(単位：百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
業務粗利益	9,508	193	9,315
資金利益	9,643	438	9,205
非資金利益	△ 135	△ 245	110
役務取引等利益	△ 193	△ 280	87
国債等債券損益	52	36	16
国債等債券損益を除くその他業務利益	5	△ 1	6

### 3. 損益－資金利益の状況

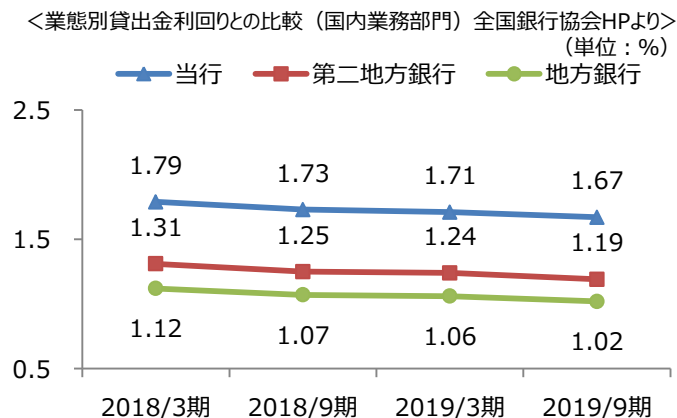
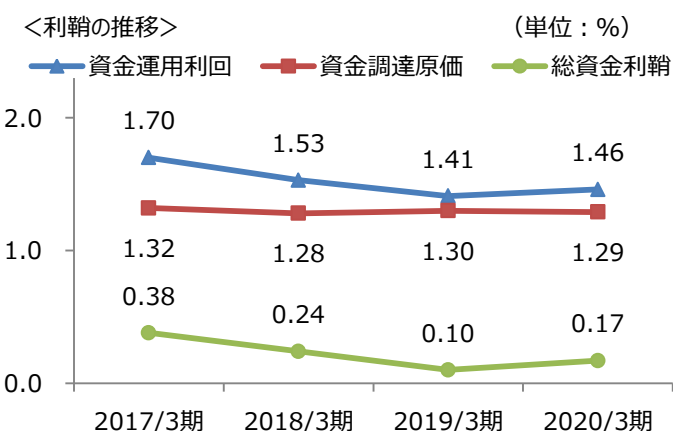
- ① 資金利益は、前年同期比438百万円増加し、9,643百万円
- ② 中小規模事業者等向け貸出金利息は、前年同期比181百万円増加し、4,181百万円
- ③ 貸出金の利回低下幅は、前年度0.074%から0.042%へ縮小
- ④ 中小規模事業者等向け貸出金の利回低下幅は、前年度0.063%から0.013%へ縮小

(単位：百万円)

	2020年3月期		2019年3月期		2018年3月期
		2019年3月期比		2018年3月期比	
① 資金利益	9,643	438	9,205	△ 427	9,632
資金運用収益	9,760	403	9,357	△ 485	9,842
貸出金利息	8,199	△ 6	8,205	△ 105	8,310
②(うち中小規模事業者等向け)	<b>4,181</b>	<b>181</b>	<b>4,000</b>	<b>50</b>	<b>3,950</b>
有価証券利息配当金	1,527	401	1,126	△ 382	1,508
その他受入利息	33	9	24	2	22
資金調達費用	116	△ 35	151	△ 58	209
円預金利息	115	△ 33	148	△ 55	203
外貨預金利息	1	△ 2	3	△ 3	6

(単位：%)

利鞘		2020年3月期		2019年3月期		2018年3月期
資金運用利回 (A)		1.467	0.050	1.417	△ 0.120	1.537
③ 貸出金利回	1.677	△ 0.042	1.719	△ 0.074	1.793	
④(うち中小規模事業者等向け)	<b>1.559</b>	<b>△ 0.013</b>	<b>1.572</b>	<b>△ 0.063</b>	<b>1.635</b>	
有価証券利回	1.211	0.290	0.921	△ 0.339	1.260	
資金調達原価 (B)		1.295	△ 0.014	1.309	0.021	1.288
預金等利回	0.018	△ 0.005	0.023	△ 0.010	0.033	
外部負債利回	0.028	0.000	0.028	0.000	0.028	
総資金利鞘 (A) - (B)		0.172	0.065	0.107	△ 0.141	0.248





## 4. 損益－経費の状況

- ① 経費は、勘定系システム更改費用を主因に、物件費が増加したが、人件費および税金の減少により前年同期比40百万円増加の、8,266百万円

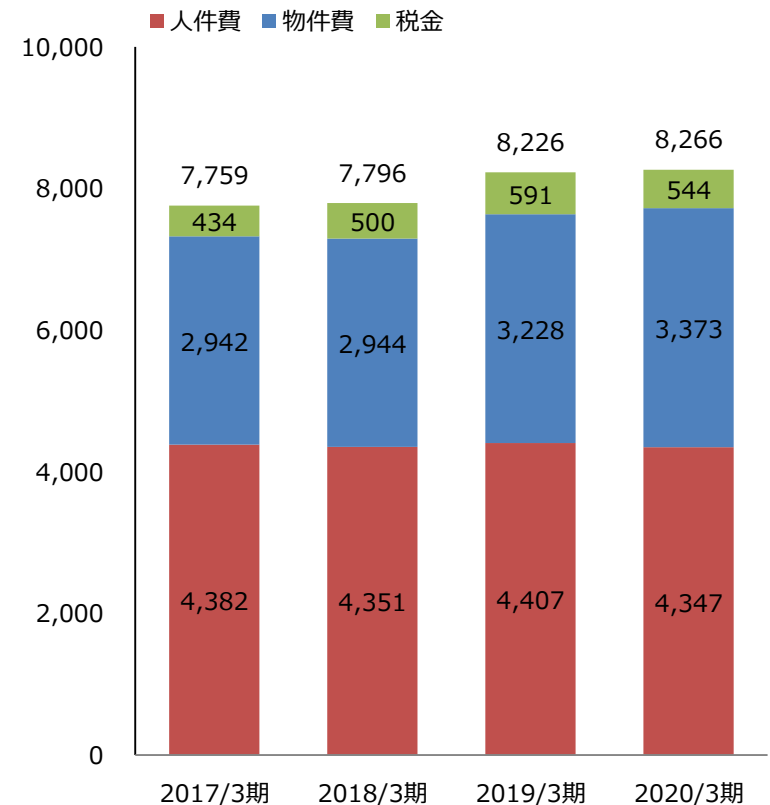
### 経費内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
	2019年3月期比		
経費	8,266	40	8,226
人件費	4,347	△ 60	4,407
物件費	3,373	145	3,228
税金	544	△ 47	591

### <経費内訳の推移>

(単位：百万円)



# 5. 損益－与信関連費用・不良債権の状況

- ① 与信関連費用は、業績予想600百万円を494百万円下回る106百万円
- ② 金融再生法開示債権額は、前年同期比2,365百万円減少し、開示債権の総与信に占める割合は2.43%へ（前年同期比0.54ポイントの低下）

## 与信関連費用

(単位:百万円)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
与信関連費用 (△)	106	△ 655	761
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 11	△ 131	120
不良債権処理額 (△)	120	△ 523	643
償却債権取立益	2	0	2

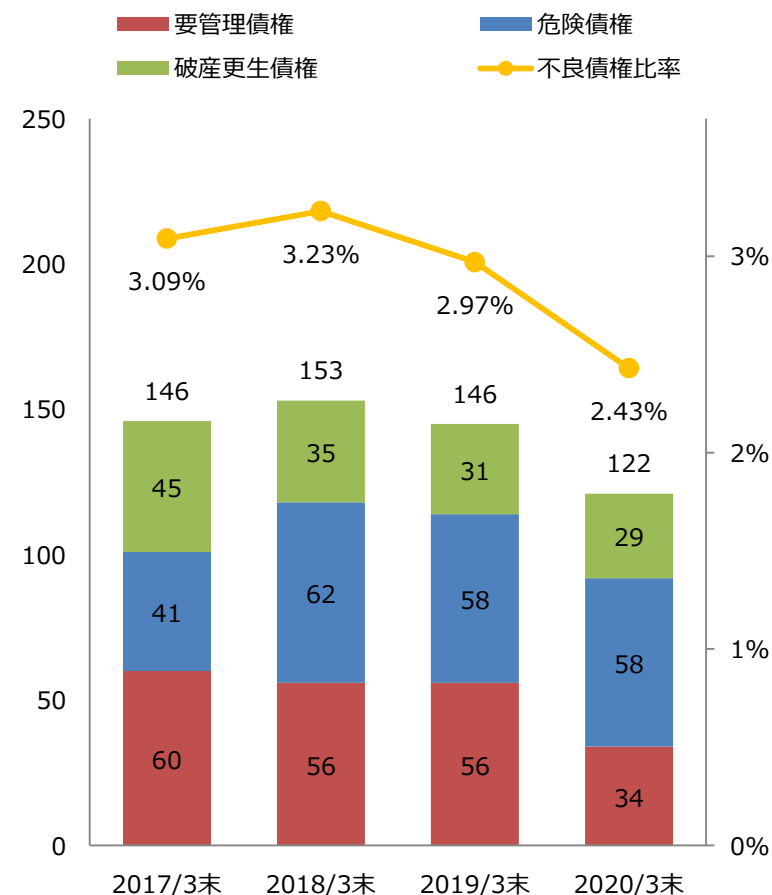
## 金融再生法開示債権

(単位:百万円、%)

	2020年3月末		2019年3月末
		2019年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,922	△ 186	3,108
危険債権	5,875	7	5,868
要管理債権	3,454	△ 2,187	5,641
小計 (A)	12,252	△ 2,365	14,617
正常債権	490,222	13,788	476,434
合計 (総与信)	502,474	11,422	491,052
開示債権 (A) の総与信に占める割合	2.43%	△0.54%	2.97%

## <金融再生法開示債権の推移>

(単位:億円、%)



## 6-1. 貸出金の状況

- ① 中小規模事業者等向け貸出は、前年同期比末残147億円、平残136億円増加し、これに伴い、貸出金全体の末残は5,016億円
- ② 2016年3月末対比の末残では、金融機関等向け貸出が177億円減少した一方、中小規模事業者等向け貸出420億円の増加により、ポートフォリオを改善

末残

(単位：百万円)

	2020年3月末			2019年3月末	2018年3月末	2017年3月末	2016年3月末
	2019年3月末比	2016年3月末比					
貸出金	<b>501,638</b>	11,604	29,842	490,034	475,517	472,795	471,796
個人向け	131,995	1,259	6,774	130,736	128,907	128,276	125,221
<b>中小規模事業者等向け貸出</b>	<b>280,397</b>	<b>14,752</b>	<b>42,072</b>	265,645	252,939	245,369	238,325
金融機関等向け貸出	8,125	△ 4,106	△ 17,723	12,231	13,441	14,646	25,848
その他	81,121	△ 301	△ 1,281	81,422	80,230	84,504	82,402

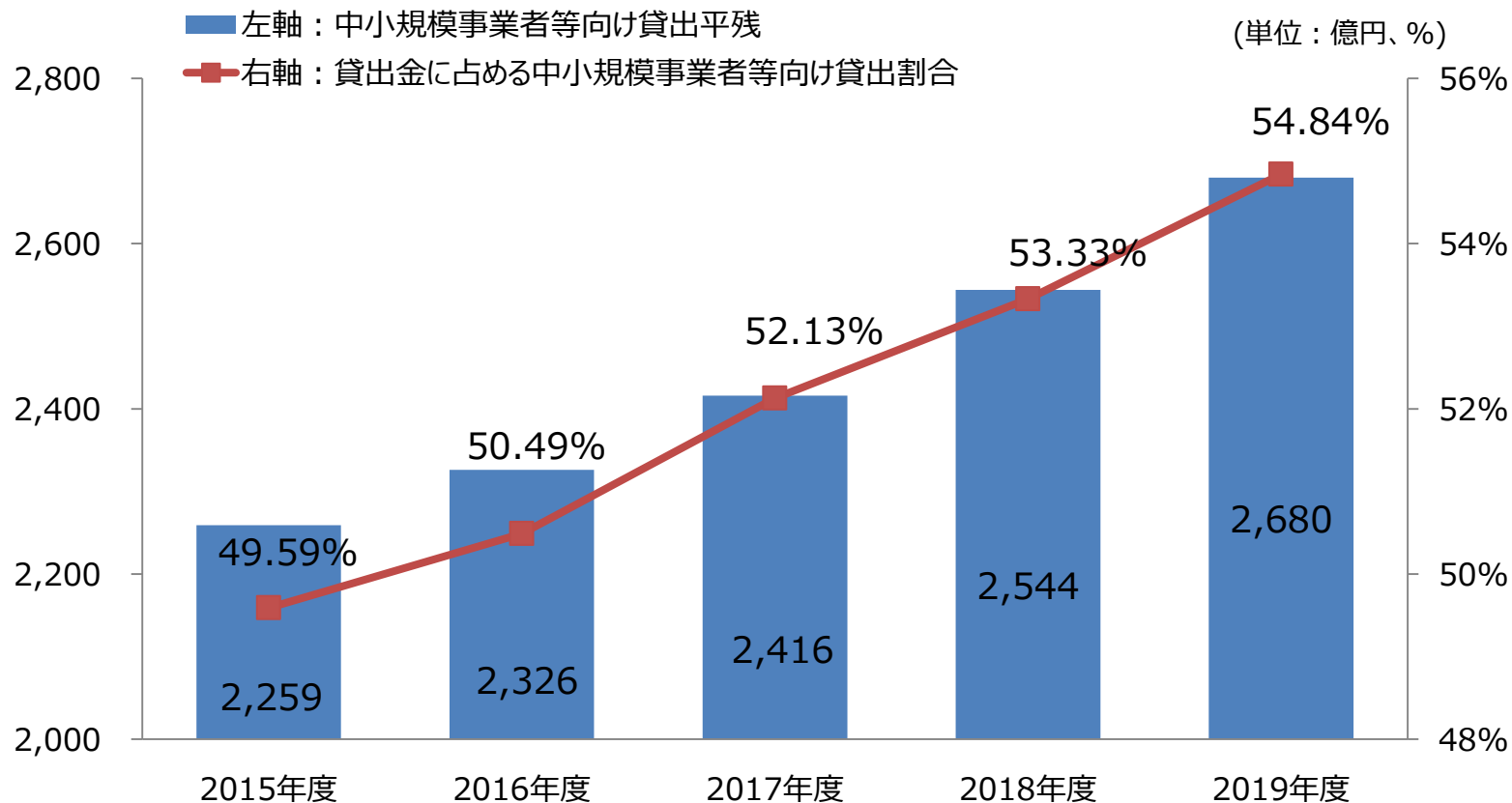
平残

(単位：百万円、%)

	2019年度			2018年度	2017年度	2016年度	2015年度
	2018年度比	2015年度比					
貸出金	488,866	11,717	33,237	477,149	463,454	460,814	455,629
個人向け	130,678	1,376	8,328	129,302	128,094	126,380	122,350
<b>中小規模事業者等向け貸出</b>	<b>268,098</b>	<b>13,635</b>	<b>42,156</b>	254,463	241,620	232,687	225,942
その他	90,090	△ 3,294	△ 17,247	93,384	93,740	101,747	107,337
貸出金に占める中小規模事業者等向け貸出割合	54.84%	1.51%	5.25%	53.33%	52.13%	50.49%	49.59%

## 6-2. 貸出金の状況（中小規模事業者等向け貸出）

① 中小規模事業者等向け貸出の積上げにより、貸出金（平残）に占める割合は54.84%に上昇



## 7. 預金の状況

- ① 預金（未残）は、個人、法人ともに増加し、前年同期比94億円増加の6,538億円
- ② 中長期では、2016年3月末比414億円増加

未残

(単位：百万円)

	2020年3月末			2019年3月末	2018年3月末	2017年3月末	2016年3月末
	2019年3月末比	2016年3月末比					
預金	<b>653,854</b>	<b>9,420</b>	<b>41,470</b>	644,434	634,156	622,549	612,384
個人	464,615	6,607	25,330	458,008	453,634	445,977	439,285
法人	164,150	2,054	26,124	162,096	153,918	148,785	138,026
その他（地公体等）	25,089	759	△ 9,984	24,330	26,604	27,787	35,073

## 8. 自己資本比率（単体・速報値）

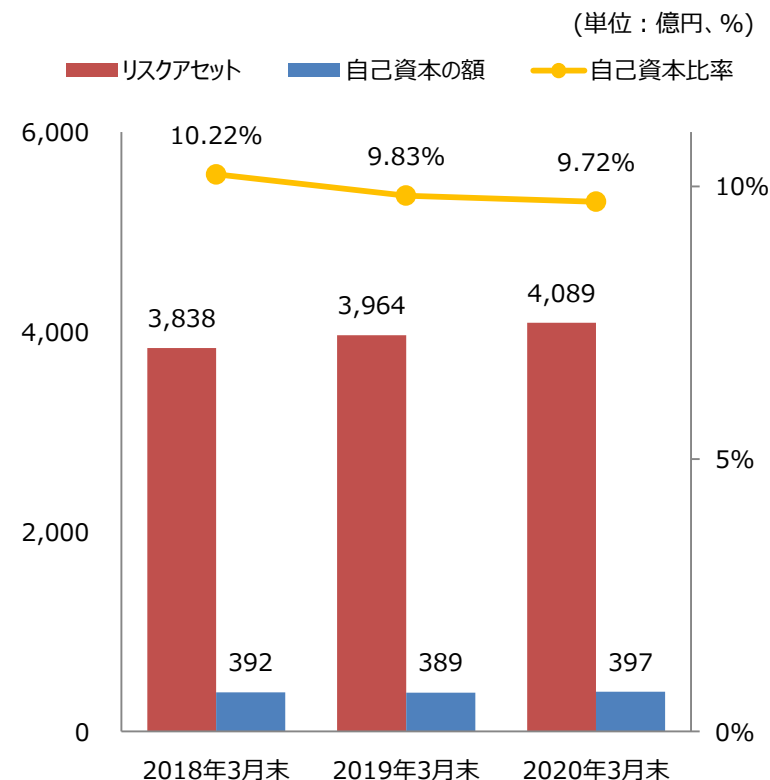
自己資本比率は、前年同期比0.11ポイント低下の9.72%

自己資本の額が増加したものの、リスクアセットが大幅に増加したことで自己資本比率は低下

- ① 当期純利益計上による利益剰余金の積上げにより、自己資本の額は前年同期比772百万円の増加
- ② リスクアセットは、中小規模事業者等向け貸出の増加により前年同期比12,474百万円の増加

(単位：百万円、%)

	2020年3月末			2019年3月末	2018年3月末
	速報値	2019年3月末比	2018年3月末比	実績	実績
自己資本比率	9.72	△ 0.11	△ 0.50	9.83	10.22
自己資本の額	39,753	772	494	38,981	39,259
リスクアセット	408,933	12,474	25,099	396,459	383,834



## 9. 2021年3月期の業績予想

### ① 2020年度通期の業績予想は、

コア業務純益	：	1,150百万円	
経常収益	：	11,200百万円	
経常利益	：	600百万円	
当期純利益	：	500百万円	を見込む

### ② 2020年度通期の与信関係費用は700百万円を見込む

(単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期
	通期予想	通期実績	通期予想
コア業務純益	1,000	1,189	1,150
経常収益	11,200	11,997	11,200
経常利益	800	1,319	600
当期純利益	600	1,085	500
与信関係費用	600	106	700

# 10. 地域経済活性化への取組み（販路開拓支援）

従来より取組んできた、たいようビジネスマッチングサービス（TBMS）に加え、2019年4月より、新たに本業サポートWithの取扱いを開始。初年度多くの販路開拓事例が生まれました。また、お取引事業者さまの商品・サービスに対する理解を深めることを目的に、当行本店において、行員向け商品・サービス説明会を複数回実施しました。

➤ 店舗展開において課題を抱えていた美容室経営者さまと、商業施設の企画・設計を得意とする内装設計・施工会社さまをマッチングした事例

➤ 行員向け商品・サービス説明会・婚礼衣装レンタル企業さまを講師としてお迎えした説明会



施工前



施工後



女性行員が実際にドレスを試着



# 1 1 . 地域経済活性化への取組み (人材紹介支援・販路開拓支援)

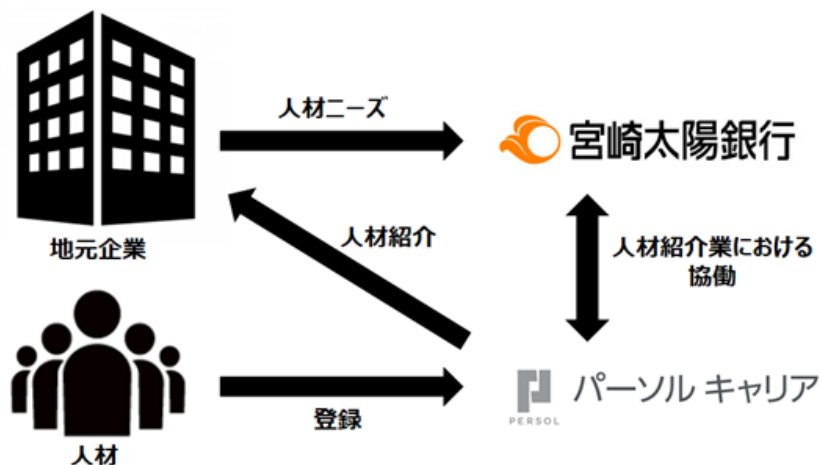
輝き ふれあい

宮崎太陽銀行

## 人材紹介支援

地域企業の人手不足が深刻化する中、お取引先の人材確保を目的として、2020年3月より人材紹介業務を開始しました。当行は、業務提携先であるパーソルキャリア株式会社と連携しながら、お取引先の人材ニーズに沿った人材をご紹介します。

### 【協働スキーム】



## 地方物産品販売会への参加

当行連携協定先である第一勧業信用組合が主催する「地方物産品販売会」で、お取引先3社の商品を出品しました。当日は、当行行員がお取引先に代わって商品の説明、販売を行いました。



### 宮崎大学認定連携協力コーディネーター制度

当行では、2013年4月より、宮崎大学との間で、「宮崎大学認定連携協力コーディネーター制度」(※)を実施しております。

2013年9月以来、年2回の活動報告会を行っており、今年は1月21日に、当行の8名のコーディネーターから案件の相談を行い、宮崎大学の専門家の方々から、貴重なアドバイスを頂戴しました。

※宮崎大学より認定いただいたコーディネーターが、地域企業の技術や知的所有権に関する相談案件を収集し、宮崎大学と連携し、課題解決を行う制度。延べ168件の相談を行い、7件が共同研究にまで至っている。



## 宮崎太陽キャピタルによる創業・成長支援

1996年9月設立の宮崎太陽キャピタルは、お取引先の創業・成長支援を目的とした投資業務やコンサルティング業務による地域経済活性化に取り組んでいます。これまで投資を行ったお取引先の約7割が地元企業となっております。

## 地元大学生へ研修視察・特別講義 開催（宮崎太陽キャピタル）

2019年9月19日に宮崎産業経営大学 経営学部の教授・学生約60名の研修視察を受け入れ、ベンチャー企業への投資、経営コンサルティング、産学官連携事業などに取り組んでいる宮崎太陽キャピタルの業務内容などの特別講義を開催いたしました。



## 太陽ビジネスクラブ特別講演会

太陽ビジネスクラブ（TBC）創立25周年を記念し、株式会社ジャパネットたかたの創業者で、現在、株式会社A and Live社長の高田 明氏を講師に招き、「夢持ち続け 日々精進」と題した特別講演会を開催いたしました。



## 地域別経営セミナー

労働者不足に伴い、昨今、注目を集めている外国人労働者について、雇用の現状、手続き、雇用事例や留意点についてわかりやすく解説した経営者向けセミナー「外国人労働者の受け入れと雇用管理セミナー」を開催いたしました。





# 1 5 . 地域経済活性化への取組み (各種セミナー開催)

## 次世代塾第6期生の開講 (延べ186名受講)

経営層や後継者等を対象とする企業人材育成支援セミナー「次世代塾」を2014年度より毎年実施しています。経営者に必要な基礎や、現状の経営課題を打破するための応用を学ぶ機会を、実践演習を交えながらご提供しています。これまで延べ186名が受講されており、うち7名の新代表者が誕生しております。



## ビジネススキル向上セミナー

お取引先の若手・中堅社員、個人事業主の方を対象に、良好な人間関係の構築、効率的な業務遂行など、ビジネスにおいて求められる能力等について学び、人生や企業成長に活かしていただくことを目的として「ビジネススキル向上セミナー」を開催いたしました。



# 16. お客さま利便性の向上に向けた取組み

## 「たいようネット支店」の開設

営業時間中に窓口にご来店ができないお客さまの利便性を向上させるため、インターネット専用支店「たいようネット支店」を開設しました。たいようネット支店では、スマートフォンから普通預金の口座開設やローンのお申込み等のサービスをご提供いたします。



2019年12月3日(火)  
たいようネット支店(インターネット専用)を開設しました!!

### たいようネット支店 開設キャンペーン

キャンペーン期間:2019年12月3日(火)~2020年3月31日(火)

期間中に、インターネットから  
マイカーローン・教育ローンを  
申し込まれご利用された方に

**金利優遇保証料込み!!**

## スマホ決済サービスへのチャージ開始

キャッシュレス決済比率の向上、お客さま利便性の向上に向けた取組みの一環として、「メルカリ」が運営するスマホ決済サービス「メルペイ」および、全国約90の金融機関が参画するスマホ決済サービス「J-Coin Pay (ジェイコインペイ)」に対して、当行普通預金から即時に電子マネーをチャージできるサービスを開始しました。

## 「株式会社ライトアップ」、「BASE株式会社」との業務提携

中小企業の皆さまのさまざまな経営課題の解決を図るため、補助金や助成金をサポートする「株式会社ライトアップ」、ECサイト開設をサポートする「BASE株式会社」と業務提携を行いました。今後とも地元企業の成長・発展への支援を行ってまいります。

# 17. 店舗政策

## 店舗リニューアル

2020年6月に国分支店の建替えが完成する予定です。新店舗は、お客さまを温かく迎え入れる外観や高天井で、ゆとりあるロビー空間を設けた店舗となっております。



## 店舗内店舗方式の導入

2019年9月に西佐土原支店を佐土原支店内に移転しました。また2020年4月には、あやめ原支店を都城北支店内に移転しました。店舗内店舗方式の導入により捻出される経営資源を活用し、今まで以上にお客さまにご満足いただける商品・サービスのご提供に努めてまいります。

## 「出張所」への種類変更

2019年6月に飫肥支店、延岡中央支店を支店から「出張所」に種類変更しました。

## 高千穂支店への昼休み時間導入

効率的な業務運営を目的として、2019年5月より高千穂支店で午前11時半～午後12時半の時間帯に、昼休みを導入させていただきました。

# 18. 新型コロナウイルスへの対応

## 本部機構の一部改正（融資体制の拡充）について

新型コロナウイルスの感染拡大により、お取引先の仕入や販売等の経済活動に及ぼす影響が急速に拡大していることから、適時適切な施策を講じることのできる支援態勢を整備する目的で、融資部門の人員を増員し、融資部、企業支援部の2部体制から、融資一部、二部、三部の3部体制へ変更しました。

## 感染拡大に伴う緊急支援について

当行独自の取組みとして、「提案型の支援」を積極的に行っております。ご返済に関する条件変更等におきましても支店長権限を拡大してスピード感のある対応を実施しております。また、お客さまに応じて、既存のお借入を当座貸越に一本化し、実質的に疑似エクイティ対応も開始しました。

## 新型コロナウイルスに関するご相談窓口の設置

新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受けた、法人および個人事業主のお客さまからの、経営の維持継続に必要な資金のお申込みや貸付条件の変更等のご相談に迅速かつ柔軟に対応するため、「新型コロナウイルスに関するご相談窓口」を設置しました。また2020年5月2日からの休日期間は、各地域の拠点となる店舗において休日相談窓口を設置しました。



営業店窓口での飛沫防止スタンド



## SDGsに関する取り組み



当行は、地域に根差す地域金融機関として、役職員一人ひとりが地域の課題解決に取り組むことを通じて、SDGsの達成に貢献し、地域とともに持続的な成長を目指してまいります。

## 環境保護活動（河川）

ふるさとのシンボルである「大淀川」を守るため、NPO法人大淀川流域ネットワークが主催する水質調査や清掃活動など河川環境保護活動に参加しています。



## 宮崎太陽銀行旗

### 宮崎県ジュニアドッジボール選手権

宮崎県内各地の小学生が集うこの大会に、地域のスポーツ振興と子供達の健やかな成長を願って、1992年（平成4年）から協賛を続けています。



## 19-2. 地域・社会貢献への取り組み

### 視覚障がい者マラソン宮崎大会協賛

視覚障がい者の理解啓蒙活動に寄与することを目的に、第1回大会（1992年（平成4年））から毎年協賛を続けています。



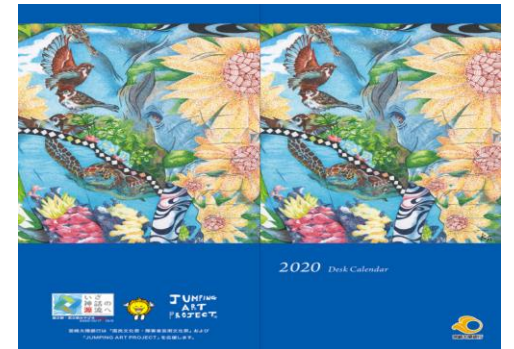
### ドナー休暇制度導入

骨髄移植への関心が高まるなか、2019年4月に宮崎県内企業として初めて「ドナー休暇制度」を導入しました。骨髄提供のための入院や検査にかかる約10日間を特別休暇として認めることで、骨髄提供に協力できる体制を作りました。



### デスクカレンダー

2018年より障がい者の芸術作品を用いたデスクカレンダーを制作しています。2020年のカレンダーは、「国文祭・芸文祭みやざき2020」の盛り上げの一助となることを目的に、同祭のロゴマークをプリントしました。



# 19-3. 地域・社会貢献への取組み

## 新春講演会

地域社会の文化向上に貢献するため、1974年（昭和49年）に草柳大蔵氏を招いて以来、毎年1月に各界の著名人を招いて「新春講演会」を開催しており、今年で47回目を迎えました。

